

日本共産党議員の質問

練馬区 救急6割が区外搬送

松村都議 “医療過疎”改善要求

都議会予算特

14日の東京都議会予算特別委員会で、日本共産党の松村友昭都議は、“医療過疎”状態の練馬区の現状を改善するため、2次医療圏を見直すとともに、有床診療所の活用などを進めることを求めました。

松村氏は、東京都の人口10万人あたりの一

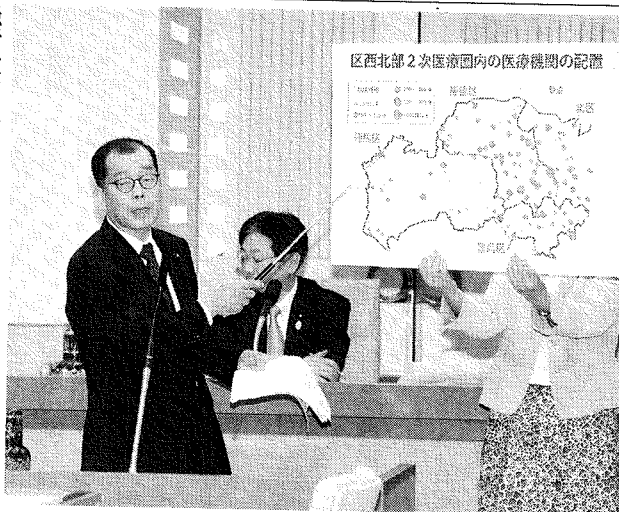
般病床数は全国41位と極めて低いと指摘。病床数の配分が複数自治体の2次医療圏ごとに決まるため、練馬区の人口10万人あたりの一般病床数が区部平均の3割と、同一医療圏の他3区と比べて非常に少ないとし、2次医療圏の見直しを求めました。

松村氏は、救急医療の6割が区外搬送され、区民の6割以上が区外の医療機関で出産している実情を指摘。妊婦の搬送先が約1時間も見つからず、赤ちゃんが亡くなった例をあげ、区の年間出産数が約6000人であるのに、施設基準を満たす新生児集中治療室(NICU)は1床もないと指摘。NICU整備を考えている順天堂大学練馬病院に支援

し、同区に18床を整備するよう求めました。川澄俊文福祉保健局長は「NICUを増床する場合は今後とも財政支援を行っていく」と答えました。

また、松村氏は「練馬の現状を打開する力ギは有床診療所にある」と述べ、入院診療単価が低く運営が困難な有床診療所に対し、都が都有地活用による医療インフラ整備などに取り組みことを提案しました。

舛添要一知事は、有床診療所が「在宅医療の提供、急変事の在宅患者受け入れ、介護サービス提供など、多くの役割を担うもの」と評価。川澄局長は「法令等で定める基準と認めました」



パネルを示して質問する松村都議
(左) 14日、都議会予算特別委